

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎村 聡

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03 - 5744 - 0516

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木林 孝之

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目2番1号新ダイビル24階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	47,725	48,532	186,792
経常利益 (百万円)	4,291	2,091	7,958
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,202	1,020	7,393
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	6,425	3,304	13,688
純資産額 (百万円)	115,836	124,258	121,953
総資産額 (百万円)	205,509	218,415	212,079
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	163.12	52.46	376.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	56.1	56.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(ウクライナ情勢の影響)

ウクライナ情勢を発端とする資源価格の更なる上昇や各国経済への影響等が懸念されます。当社グループは日常から調達先より情報収集に努め、原材料の安定確保やリスク回避に努めておりますが、サプライチェーンの混乱により当社取引先の事業環境に変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行するなど、社会経済活動の正常化が一段と進み、景気持ち直しの動きが広がりました。世界経済につきましては、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば緩やかながらも回復に向かいました。

今後の内外経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くと見られますが、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の高騰、世界的な物価上昇や金融市場の動向等、十分注視する必要があります。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体としては回復基調で推移しました。依然として競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。ただし、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響を受け、利益面では厳しい環境となることが想定されます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、中期経営計画『New Global Plan-1(NGP-1)』(2021-2023年度)を推進してまいりました。

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,532百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、シンガポール子会社において飲料向け等が堅調に推移し、28,906百万円(前年同四半期比7.2%増)、フレグランス部門は、シンガポール及びインドネシア子会社において化粧品向け等が堅調に推移し、13,827百万円(前年同四半期比8.2%増)、アロマイングリディエーツ部門は、前期並みに推移し、3,138百万円(前年同四半期比0.8%減)、ファインケミカル部門は、医薬品中間体が低調に推移したことにより、2,308百万円(前年同四半期比48.1%減)となりました。その他不動産部門は、351百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

利益面では、営業利益は532百万円(前年同四半期比80.0%減)、経常利益は2,091百万円(前年同四半期比51.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円(前年同四半期比68.1%減)となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のアロマイングリディエーツ部門等が低調に推移したことにより、売上高は18,719百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は418百万円(前年同四半期比65.1%減)となりました。米州は、フレグランス部門等が堅調に推移した他、為替の影響を受けたことにより、売上高は11,877百万円(前年同四半期比6.8%増)となったものの、原料高騰の影響を受け、営業損失は308百万円(前年同四半期は営業利益485百万円)となりました。欧州は、スペイン子会社が堅調に推移した他、為替の影響を受けたことにより、売上高は7,945百万円(前年同四半期比3.1%増)となったものの、フランス子会社等において原料高騰の影響を受け、営業損失は176百万円(前年同四半期は営業利益429百万円)となりました。アジアは、シンガポール及びインドネシア子会社等が好調に推移した他、為替の影響を受けたことにより、売上高は9,989百万円(前年同四半期比18.4%増)、営業利益は668百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

(財政状態の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比較して6,336百万円増加し、218,415百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加5,697百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,031百万円増加し、94,157百万円となりました。主なものは、短期借入金の増加3,870百万円、長期借入金の増加498百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,305百万円増加し、124,258百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加1,249百万円、その他有価証券評価差額金の増加946百万円、利益剰余金の増加145百万円であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,774百万円であります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における重要な設備等の新設予定は、以下のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
当社	磐田工場 (静岡県磐 田市)	日本	香料生産設 備	1,146	41	自己資金・ 借入金	2024年 3月	2025年 8月	(注)

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,152,397	20,152,397	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,152,397	20,152,397		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		20,152,397		9,248		8,355

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 696,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,401,600	194,016	
単元未満株式	普通株式 54,297		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,152,397		
総株主の議決権		194,016	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式19,401,600株(議決権数194,016個)には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が83株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	696,500		696,500	3.46
計		696,500		696,500	3.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,969	11,565
受取手形及び売掛金	42,025	47,723
商品及び製品	31,234	32,388
仕掛品	130	315
原材料及び貯蔵品	24,231	24,693
その他	4,786	5,264
貸倒引当金	274	335
流動資産合計	117,103	121,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,812	32,031
その他(純額)	29,171	29,378
有形固定資産合計	60,984	61,410
無形固定資産	3,988	3,976
投資その他の資産		
投資有価証券	23,397	24,704
その他	7,094	7,150
貸倒引当金	488	440
投資その他の資産合計	30,003	31,414
固定資産合計	94,975	96,800
資産合計	212,079	218,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,878	18,254
短期借入金	22,365	26,236
1年内返済予定の長期借入金	7,449	6,073
未払法人税等	1,045	489
賞与引当金	2,030	1,025
役員賞与引当金	46	11
その他	10,378	11,199
流動負債合計	61,195	63,291
固定負債		
長期借入金	14,970	15,468
役員退職慰労引当金	22	17
退職給付に係る負債	9,887	10,093
その他	4,050	5,286
固定負債合計	28,930	30,865
負債合計	90,125	94,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,384	8,384
利益剰余金	88,778	88,923
自己株式	1,711	1,712
株主資本合計	104,700	104,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,372	11,318
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	5,705	6,955
退職給付に係る調整累計額	569	535
その他の包括利益累計額合計	15,510	17,744
非支配株主持分	1,742	1,669
純資産合計	121,953	124,258
負債純資産合計	212,079	218,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	47,725	48,532
売上原価	33,597	34,798
売上総利益	14,127	13,733
販売費及び一般管理費	11,464	13,201
営業利益	2,663	532
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	182	171
持分法による投資利益	27	10
為替差益	1,417	1,350
その他	110	109
営業外収益合計	1,761	1,662
営業外費用		
支払利息	103	89
その他	29	12
営業外費用合計	132	102
経常利益	4,291	2,091
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	149	150
助成金収入	147	-
特別利益合計	298	151
特別損失		
固定資産処分損	5	0
固定資産圧縮損	147	-
投資有価証券評価損	-	10
特別損失合計	152	10
税金等調整前四半期純利益	4,437	2,232
法人税、住民税及び事業税	531	339
法人税等調整額	639	858
法人税等合計	1,170	1,197
四半期純利益	3,267	1,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,202	1,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	3,267	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	946
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	3,442	1,276
退職給付に係る調整額	40	33
持分法適用会社に対する持分相当額	133	8
その他の包括利益合計	3,158	2,269
四半期包括利益	6,425	3,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,245	3,254
非支配株主に係る四半期包括利益	179	49

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Takasago Madagascar S.A.	728百万円	788百万円
Societe Cananga S.A.R.L.	262 "	305 "
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	61 "	76 "
計	1,052 "	1,170 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	1,720百万円	1,937百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	883百万円	45円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	875百万円	45円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	20,091	11,122	7,710	8,438	47,363	-	47,363
顧客との契約から生じる収益	20,091	11,122	7,710	8,438	47,363	-	47,363
その他の収益 (注)4	361	-	-	-	361	-	361
外部顧客への売上高	20,453	11,122	7,710	8,438	47,725	-	47,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,209	123	802	38	4,173	4,173	-
計	23,662	11,245	8,513	8,477	51,898	4,173	47,725
セグメント利益	1,199	485	429	648	2,762	99	2,663

(注)1. セグメント利益の調整額 99百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額87百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 116百万円、その他 70百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	18,368	11,877	7,945	9,989	48,180	-	48,180
顧客との契約から生じる収益	18,368	11,877	7,945	9,989	48,180	-	48,180
その他の収益 (注)4	351	-	-	-	351	-	351
外部顧客への売上高	18,719	11,877	7,945	9,989	48,532	-	48,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,783	91	876	95	4,846	4,846	-
計	22,503	11,968	8,821	10,084	53,378	4,846	48,532
セグメント利益又は損失()	418	308	176	668	602	69	532

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 69百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額107百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額 93百万円、その他 83百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。
4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	163円12銭	52円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,202	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,202	1,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,634	19,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 津 木 辰 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。